

Q

特定の事業者に対する36億円の税金投入はどのようなのか

A

賃貸料収入と税の増収分で全体事業費も十分回収可能

むらかわ  
村川 徳浩

問 撤退する可能性や思ったほどの経済効果がなかった場合を考えると、市はリスクを減らすことを考えるべきだと思うが。

答 財務力や経営力や実績を基に公募で企業を選びたい。リスクを減らす努力をしていきたい。

問 アウトレットは基本的には営利目的の企業なので、民間ゾーンの土地造成にかかる12億円は負担してもらおうべきなのではないか。

答 アウトレット誘致は手段であり、目的は観光と農業振興施策の展開による市内経済の活性化である。民間業者によるアウトレット単体の事業では農林調整などの法手続き上の課題を解決できない。

問 アウトレットの事業者を公募、となっているが、公募しても応募者がないといったリスクを回避するために最初に公募することはできないか。

答 土地が用意できていないところに事業者が応募することはない。

問 アウトレットに18ヘクタール、公共ゾーンに8ヘクタール16億円必要な



根拠は。

答 アウトレットの規模は安定的な運営及び事業継続性の確保並びに代表的なアウトレットの平均値を基に算出した。公共ゾーンは観光・農業振興施策を展開していく上で必要な規模とした。

Q

公共施設の改善（駅南口にエスカレーター設置を！）

A

構造上の問題があり設置は非常に難しい

なかや  
中矢 寿子

問 深谷駅北口には屋根の付いたエスカレーターがあるが、南口にはない。また、エレベーターはあるが、分かりづらい。北口にあるものが南口にならないのは公平性に欠ける。計画はあるが、まだ設置してないのか、設置はしたいができないのか。その理由を知りたい。

利用しやすいように案内標識等の設置など改善していきたい。

災害に強いまち深谷を象徴できるよつな施設整備をすべきでは！

問 県北広域の防災拠点とした防災体験学習施設や公園の整備を国や県に提案してはどうか。

答 災害が比較的少なく安心で安全な場所ということで、深谷市に施設誘致を働きかけていくのは難しいと考える。

文化財施設管理活用事業について

問 ホフマン輪窯は国の重要文化財であるが、外壁がみすぼらしく修繕が必要と考える。今後の修繕や活用の計画について聞きたい。

答 ホフマン輪窯を含め旧煉瓦製造施設は老朽化が著しく、修繕が必要な状況であるが、修繕は国、県との協議が必要である。年内に保存活用計画策定検討委員会を立ち上げ、計画を来年度までにまとめ、それに基づき修繕と維持管理、活用を行っていく。



深谷駅南口

問 平成13年に北口エスカレーターを設置した際に、南口についても設置の検討をしたが、構造上の問題から非常に難しい、との判断で断念した。今後は南口エレベーターが分かりやすく、

Q

深谷市本田春日丘自治区内の養豚場の悪臭に苦慮

A

深谷市及び埼玉県は、市民の困窮解消に対応

ながた  
永田 勝彦

問 深谷市本田春日丘自治区内の養豚場による悪臭汚染等の被害により周辺住民は深刻な悪影響を恒常的継続的かつ日常的に強いられている。当該養豚場は平成10年開設に際し、同年6月14日付「確約書」を旧川本第6区第10区正副区長4氏と立合人昭和地所株式会社社長、当時の川本町長、町議会議員の2氏と締結している。「確約書」を反故にする行為は許されず市の標榜する市民の安心安全快適な生活を守るため、市の取り組みを求める。

問 臭気等の際はただちに連絡をもらいたい。至急対応していく。

問 岡山重忠公の来歴を記した碑文を添えては

問 深谷市庁舎玄関前にある岡山重忠公像に来歴を記した碑文を添え市民に知仁勇に秀でた郷土の鎌倉武将を身近に感じてもらいたい。

問 郷土の偉人として碑文を設置する方向で検討していく。

問 平成10年の開設に際して「確約書」も締結され、当時の川本町が立合人となっている。市としては埼玉県と地元との調整役として対応していく。

問 深谷市内に臭気に対する苦情が数件あるようだが、発生元と考えられる個人や企業の臭気に対する対応に特段の努力の様子を考慮、付近住民は理解し折り合っていると思われる。しかしながら本事件はコンプライアンスの欠如かも知れない。迷惑を及ぼさないという基本的な態度を持ち合わせないのかもしれない。臭気根絶を希求する。



市役所玄関前 岡山重忠公之像

Q

市のインフラ整備計画及び企業誘致の進捗状況は

A

（本人の意思により記載なし）

たじま  
田嶋 均

問 自主財源比率が50%、歳入における税率比率が高いとは言えない（県下40市中39位）深谷市の厳しい財政運営の下で、市長が9月定例会記者会見で「ソフトからハードへ」と方向転換した真意と具体的施策、財源の裏付けは。

問 都市基盤整備・農業基盤整備を念頭に、深谷市の将来に向けての事業を行う。特定の事業の公表は控える。また統廃合も含む公共施設の適正配置にも取り組んでおり、従来通り健全財政を維持していく。

問 高崎線の立体交差に48億円、スマートインターに25億円、さらにアウトレットに多額な税金投入や新庁舎建設、中央土地区画整理事業など大規模事業が議会でも話題になっている。スマートインター周辺の企業誘致計画が、従来の説明とは異なり日大所有の土地整備費用百億円云々で先送りの様相をきたしているが、現状認識は。

問 候補地が丘陵地で造成費が多額なため再検討している。

問 川本地区の工業団地は県企業局が候補地として選定した経緯があるが、

